

住みごごち一番・可児

若い世代が住みたいと感じる魅力あるまちの創造

令和 2 年度 ～ 令和 11 年度

可児市下水道事業経営戦略
(公共・特環編)

(改訂案)

令和 2 年 3 月
可 児 市

1 はじめに

本経営戦略は、「住みごころ一番・可児 若い世代が住みたいと感じる魅力あるまちの創造」の実現のため、平成 28 年 3 月に策定した「第四次総合計画後期基本計画」の重点方針の 1 つ「まちの安全づくり」に基づいた、排水処理施設の整備と健全な下水道経営を進めるために策定したものです。

2 事業の概要

(1) 可児市下水道事業の沿革

可児市の下水道事業は、公共下水道（公共）、特定環境保全公共下水道（特環）、及び農業集落排水（農集）、合併処理浄化槽の 4 種類の事業を有しています。このうち、公共及び特環の一部については、岐阜県が行う木曾川右岸流域下水道に接続しています。

木曾川右岸流域下水道は、10 市町の汚水を処理する下水処理場（岐阜県各務原浄化センター）と流域下水道幹線管渠を有し、これに接続する市町においては、各家庭などからの汚水を集める管渠網を整備します。

可児市では、昭和 63 年より整備を始め、平成 6 年 10 月より順次供用を開始しています。

(2) 事業の現況

① 施設

供用開始年度 (供用開始後年数)	公共 平成 6 年度 (供用開始後 25 年) 特環 平成元年度 (供用開始後 31 年)	法適用・非適用 の区分	法適用（全部適用） (H29.4.1 法適用開始)
処理区域内 人口密度	35.3 人/ha	流域下水道等への 接続の有無	有り (公共、今、広見東、大森)
処理区数	5 処理区（公共、今、広見東、大森、久々利）		
処理場数	1 浄化センター ■久々利浄化センター 建設年度：昭和 63 年、処理能力：440 m ³ /日最大、処理水量（H30）： 297 m ³ /日		
広域化・共同化・ 最適化実施状況	■ 旧農集・今地区の統合 農業集落排水事業・今地区については、今浄化センターにて汚水処理を行っていましたが、処理施設の老朽化、処理能力の限度を超える接続世帯の増加等により、平成 25 年度末をもって公共下水道（流域下水道）との接続を行い、公共下水道事業へ統合しました。		

② 使用料

一般家庭使用料体系の概要・考え方	将来建設費、維持管理費等の費用総額を見積もり、そこから国庫補助金、一般会計繰入金等の見積額を控除し、使用料として回収すべき金額を算定している。			
業務用使用料体系の概要・考え方	可児市の場合、家庭用と業務用を区別していない。			
その他の使用料体系の概要・考え方	可児市の 20 m ² 当たりの使用料は 3,207 円で県内 21 市中、上から 12 番目（平成 29 年度データ）			
使用料 (20 m ² 当たり)	年度	使用料（税込）	使用料（税抜）	備考
	平成 28 年度	3,207 円	2,970 円	税率 8%
	平成 29 年度	3,207 円	2,970 円	税率 8%
	平成 30 年度	3,207 円	2,970 円	税率 8%

③ 組織

体制	下水道課（計画管理係・工務係） 上下水道料金課（下水道係）
職員数	12 名

（3）経営比較分析表を活用した現状分析

平成 29 年度経営比較分析表における各指標についての現状分析です。なお、平成 29 年度より地方公営企業法を適用（以下「法適用」という。）し、地方公営企業会計に移行していますが、平成 29 年度は、法適用初年度のため、特例的収入支出を含んだ数値となっています。ここでは、特例的収入支出を除いた指標を示します。

① 経営の健全性・効率性

a. 経常収支比率 122.26%（公共 123.48%、特環 107.78%）

この指標は、総費用に企業債償還金を加えた額に対して、料金収入や一般会計からの繰入金等の収益でどの程度賄えているかを表します。単年度の収支が黒字であることを示す 100%以上となっていることが必要です。

b. 累積欠損金比率 0%（公共 0%、特環 0%）

営業収益に対する累積欠損金（営業活動により生じた損失で、前年度からの繰越利益剰余金等でも補填することができず、複数年度にわたって累積した損失のこと）の状況を表す指標です。累積欠損金が発生していないことを示す 0%であることが必要です。

c. 流動比率 25.24%（公共 23.78%、特環 43.89%）

短期的な債務に対する支払能力を表す指標であり、一般的に 100%を上回っていれば、1 年以内に支払うべき債務に対して支払うことができる現金等があるといえます。

d. 企業債残高対事業規模比率 752.06%

(公共 760.67%、特環 618.28%)

この指標は、料金収入に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を表します。ここ数年高い水準にありましたが、償還が終了し始めたため、減少傾向です。平成 29 年度数値は、類似団体平均を下回っています。

e. 経費回収率 119.08% (公共 120.43%、特環 101.48%)

この指標は、使用料で回収すべき経費を、どの程度使用料で賄えているかを表します。使用料で回収すべき経費を全て使用料で賄えている状況を示す 100%以上であることが必要です。

f. 汚水処理原価 129.89 円 (公共 128.36 円、特環 153.95 円)

有収水量 1 m³あたりの汚水処理に要した費用を示す指標です。平成 29 年度数値は、類似団体平均を下回っています。

g. 水洗化率 92.23% (公共 92.30%、特環 91.09%)

この指標は、現在処理区域内人口のうち、実際に水洗便所を設置して汚水処理をしている人口の割合を表します。公共、特環ともに類似団体の平均値を上回っており、接続可能な世帯の下水道への接続が、比較的進んでいるといえます。

② 老朽化の状況

a. 有形固定資産減価償却率 3.12% (公共 3.10%、特環 3.36%)

有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標で、資産の老朽化度合いを示しています。100%に近いほど、保有資産が法定耐用年数に近づいていることを示しており、将来の施設の改築(更新・長寿命化)等の必要性を推測することができます。

b. 管渠老朽化率 0% (公共 0%、特環 0%)

法定耐用年数を超えた管渠延長の割合を示した指標で、管渠の老朽化度合いを示しています。一般的には、数値が高い場合には法定耐用年数を経過した管渠を多く保有しており、管渠の改築等の必要性を推測できるとされています。

c. 管渠改善率 0.02% (公共 0.03%、特環 0%)

更新した管渠延長の割合を表した指標で、管渠の更新ペースや状況を把握することができます。公共、特環ともにほとんど管渠の更新は行われていませんが、整備後 30 年近く経過したため、今後は、長寿命化計画やストックマネジメント計画に基づく更新工事などにより更新が進むと見込まれます。

3 経営の基本方針

(1) 下水道会計の健全経営の推進

下水道施設は、生活排水の水質を改善し、生活環境の保全および浸水防止等、安全で快適な社会環境に不可欠です。将来人口の減少や節水意識の浸透による処理水量の減少に伴った収益力の低下など、今後は経営環境が厳しくなることが予想されます。

下水道の面的整備はほぼ完了していますので、今後は整備した施設の計画的な維持管理及び更新、水洗化率向上に向けた未接続家屋の下水道接続の啓発を行っていくとともに、事業の経営成績や財政状態を把握することで健全な経営を目指します。

(2) 下水道施設等の計画的な維持管理

日常生活や社会活動に重大な影響を及ぼす事故発生や機能停止を未然に防止するため、限られた財源の中で、ライフサイクルコスト最小化の観点を踏まえて策定した「下水道長寿命化計画」に基づいて適切な維持管理を実施していきます。また、下水道資産を効率的・効果的に管理を行うことを目指す「ストックマネジメント計画」に基づいて、計画的な施設、設備等の更新を行っていきます。

(3) 地方公営企業会計の導入による経営状況の「見える化」

可児市では、平成 29 年度から法適用し、地方公営企業会計を導入しました。地方公営企業会計は、発生主義に基づく複式簿記による財務処理を要求していますので、適正な収益及び費用の把握が可能となり、当年度純損益を算定できるようになります。

企業会計の導入により、経営指標による分析等により、経営の現状や課題を客観的に把握するとともに、そうした指標等の公表により経営の透明性を確保し、経営基盤の強化を図ります。

4 計画期間と経営戦略の検証

(1) 計画期間

本経営戦略の計画期間は、令和 2 年度から令和 11 年度までの 10 年間とします。

(2) 経営戦略の見直し

平成 28 年度に策定した経営戦略について、地方公営企業会計の導入により見直しを行いました。今後は、農業集落排水事業等の法適用による会計統合（令和 6 年度予定）の際に、見直しを行います。

また、経営状況等が大きく変化した場合は、随時フォローアップを行い、必要に応じて見直しを図ります。

(3) モニタリングによる検証

① モニタリングの方法

毎年、決算終了後、経営戦略に沿った事業実施がされているかを検証するため、モニタリングを行います。モニタリングの方法については、まず、経営に係る重要指標を選定し、目標値（計画期間終了時の目標値）を設定します。また、投資計画や財政計画などについては、実績値と計画値の比較、要因分析を行って、その結果を施策の決定や予算の策定に利用できるようにします。

② 重要指標と目標値

以下の指標を選定するとともに、その目標値を設定します。重要指標は、①健全性・効率性、②老朽化の状況、③収益・資金の3つの視点から選定し、①と②の指標については毎年作成する経営比較分析表の数値を利用し、③の指標については、決算時に作成する損益計算書、キャッシュフロー計算書に記載される数値です。

目標値については、原則は計画期間終了年の令和11年度数値としますが、当年度純損益及び資金残高については、単年度ベースの目標値とします。

指標	目標値	現状値 (H29)	備考
① 健全性・効率性			
a. 経常収支比率 (%)	100%以上	122.26%	
b. 流動比率 (%)	100%以上	25.24%	
c. 企業債対事業規模比率 (%)	600%以下	752.06%	
d. 経費回収率 (%)	100%以上	119.08%	
e. 汚水処理原価 (円/㎡)	150円以下	129.89円	
f. 水洗化率 (%)	94.5%以上	92.23%	
② 老朽化の状況			
a. 有形固定資産減価償却率 (%)	60%以下	3.12%	
b. 管渠老朽化率 (%)	1%以下	0%	
c. 管渠改善率 (%)	0.5%以上	0.02%	
③ 収益・資金			
a. 当年度純損益	黒字	黒字	
b. 資金残高	黒字	黒字	

5 投資・財政計画

(1) 設備の現状について

① 既存施設・設備（土地を除く有形固定資産）の維持管理

a. 管渠（耐用年数 50 年）

本市の下水道管渠はもっとも古いもので経過年数 30 年程度であり、今後 10 年間に於いて大規模な更新工事等は発生しません。しかし、セラミック管等一部の管渠はひび割れ等が発生する可能性が高く、現在も管路調査（カメラ調査）を実施し、修繕が必要と判断された場合は適切に補修・修繕等を行っていますが、令和 3 年度から本格的に調査・修繕を進める予定です。

b. マンホールポンプ設備等（耐用年数 7 年～15 年）

マンホール蓋及びマンホールポンプ設備については、長寿命化計画に基づき平成 28 年から令和 2 年度に修繕・交換等を実施します。

c. 浄化センター（耐用年数 7 年～50 年）

浄化センターについては、稼働から 30 年を超えているため、適切な補修・修繕等を行う予定です。

② 面整備工事

現在の計画において、本市の下水道事業の面整備はほぼ終了しております。

(2) 投資計画について

本計画期間中の主な投資計画としては、以下のとおりです。

① 長寿命化計画及びストックマネジメント計画

平成 26 年度に策定した長寿命化計画（計画期間平成 28 年度から令和 2 年度）及び現在策定中のストックマネジメント計画に基づきマンホール蓋、マンホールポンプ、管渠等の修繕・補修工事を行います。なお、管渠については管路調査を実施し、修繕等が必要な場合に実施していきます。

② 長寿命化計画等以外

長寿命化計画等以外にも汚水管渠の布設、公共マスの設置、雨水管渠の整備や木曽川右岸流域建設負担金等へ投資を行い、下水道サービスを継続的に提供できるように工事・修繕等の維持管理をおこないます。

○ 主な事業と投資額

（単位：千円）

	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11
長寿命化計画・ストックマネジメント計画	40,480	627,000	627,000	627,000	627,000	627,000	627,000	627,000	627,000	627,000
管渠	0	500,000	500,000	500,000	500,000	500,000	500,000	500,000	500,000	500,000
マンホール蓋	40,480	60,000	60,000	60,000	60,000	60,000	60,000	60,000	60,000	60,000
マンホールポンプ	0	67,000	67,000	67,000	67,000	67,000	67,000	67,000	67,000	67,000
長寿命化計画・ストックマネジメント計画以外	426,280	235,474	278,740	260,740	426,740	276,140	274,940	274,940	273,740	273,740
投資額(雨水以外)	210,898	125,474	135,740	135,740	132,740	135,140	133,940	133,940	132,740	132,740
投資額(雨水)	69,200	40,000	73,000	55,000	224,000	71,000	71,000	71,000	71,000	71,000
流域負担金	146,182	70,000	70,000	70,000	70,000	70,000	70,000	70,000	70,000	70,000
建設改良費 計	466,760	862,474	905,740	887,740	1,053,740	903,140	901,940	901,940	900,740	900,740

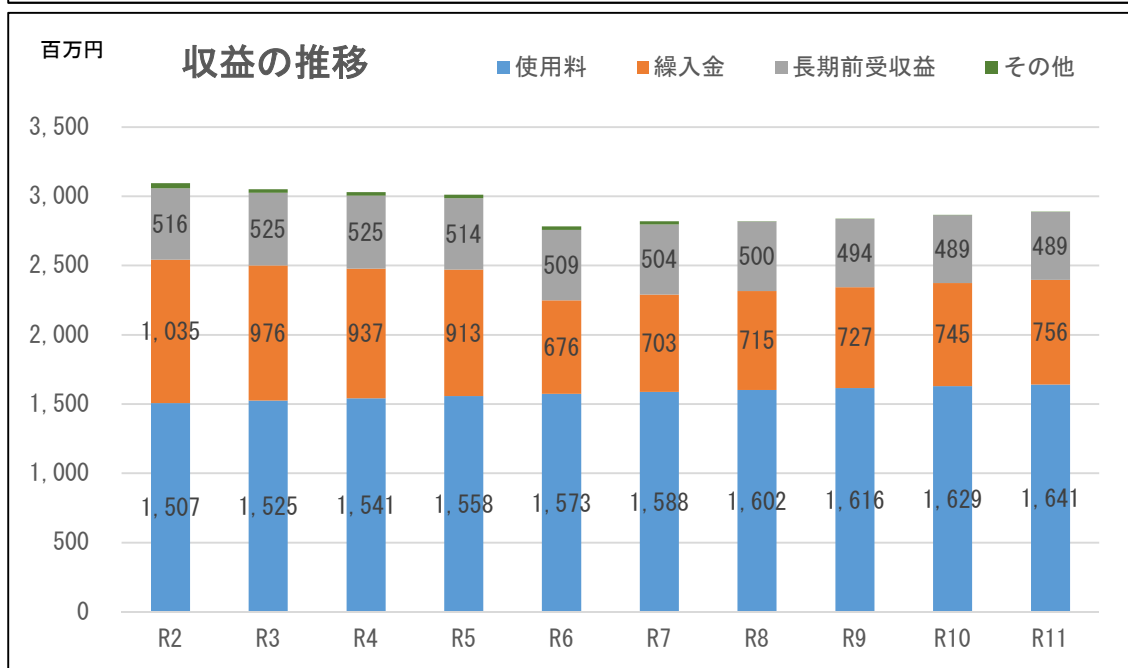
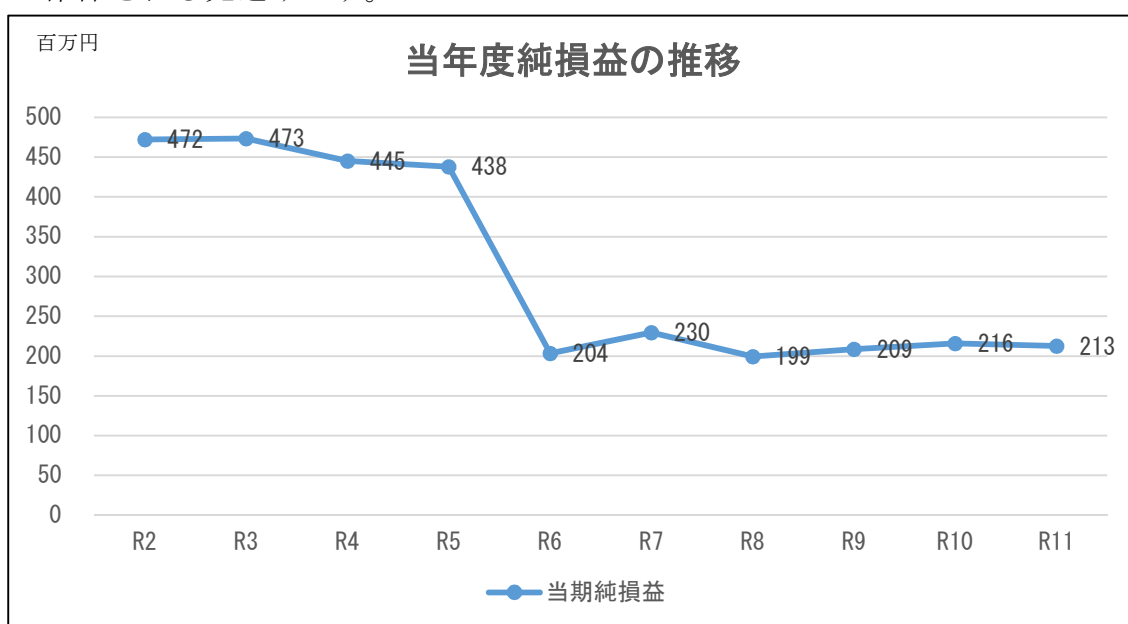
(3) 財源について

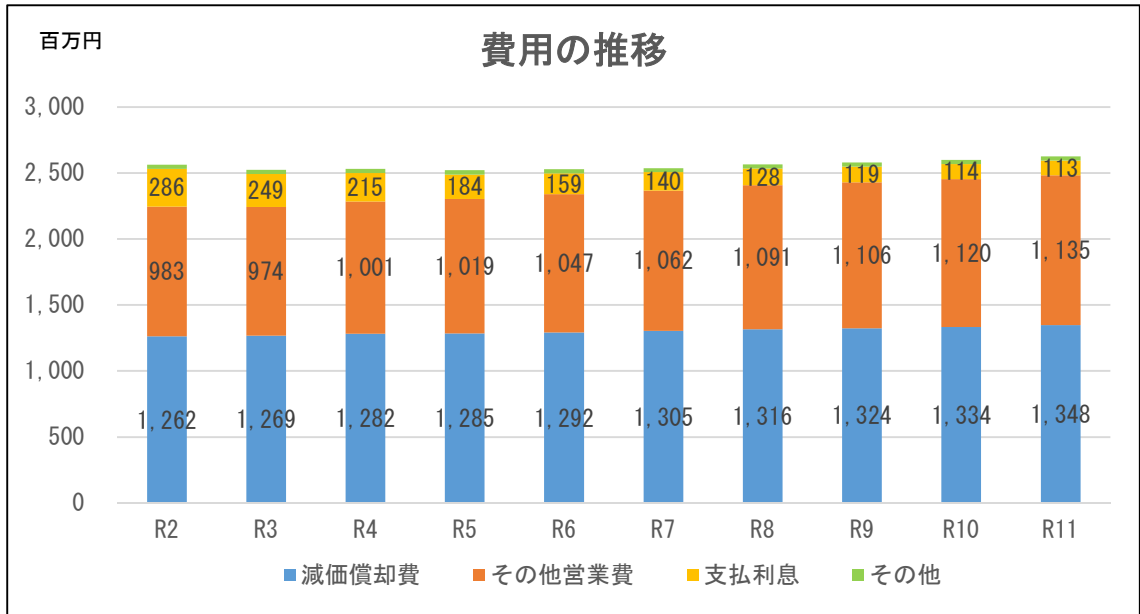
① 収益的収支

当市の下水道事業は、面整備がほぼ終了し、今後は維持管理が主体となっていくため、使用料及び一般会計からの基準内繰入金、長期前受金戻入で維持管理費等の営業費用及び起債償還利子等の営業外費用を賄っていくことが必要となります。なお、使用料は接続世帯がわずかながら増加するものの、人口減少、節水機器の普及により微減していくものと予想されます。

投資・財政計画においては、当期純損益の黒字および資金残高の黒字の確保を念頭に、投資金額をコントロールするとともに安定的な財政運営を行っていきます。

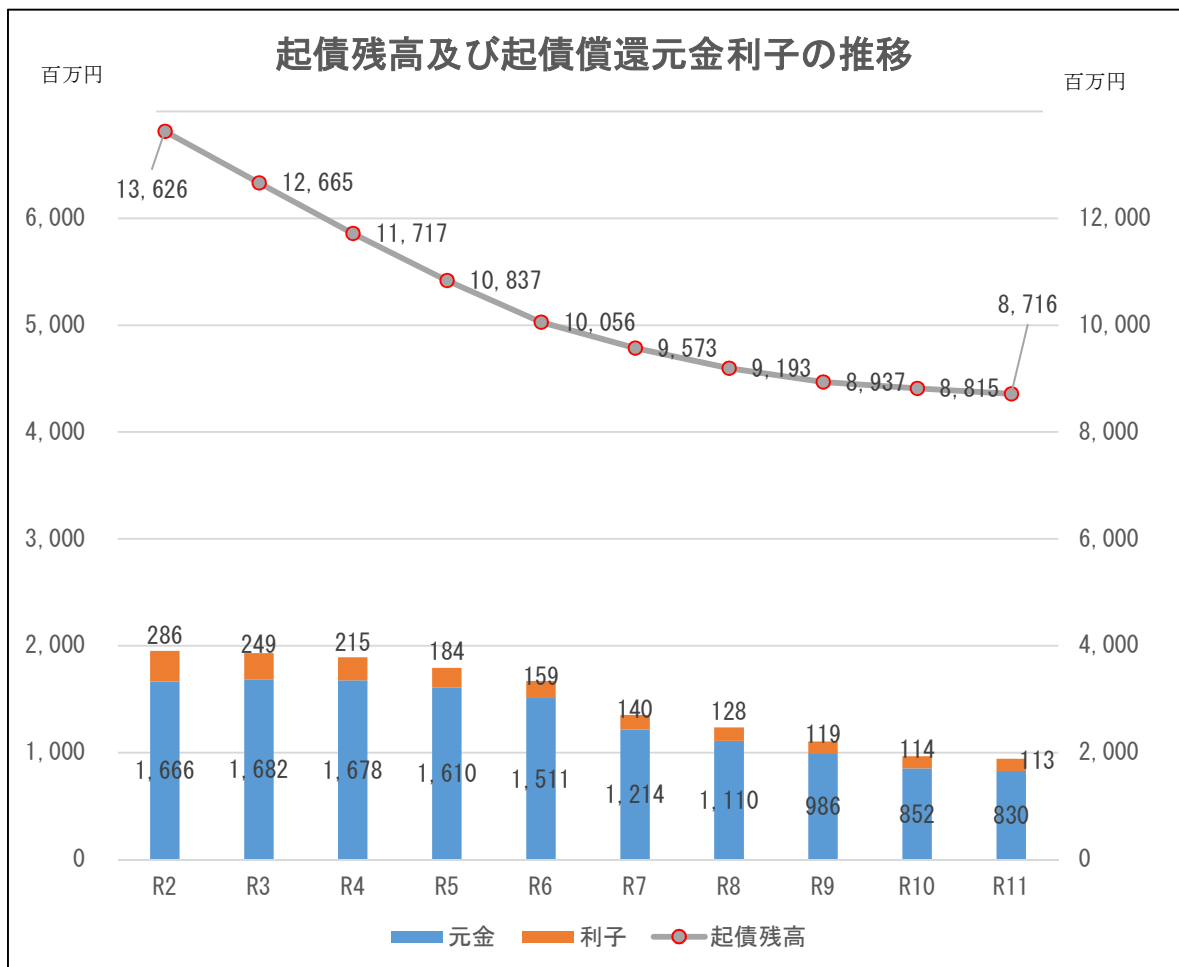
なお、当市の下水道事業の損益は10年間の計画期間にわたり、当期純損益の黒字が確保される見込みです。





② 資本的収支

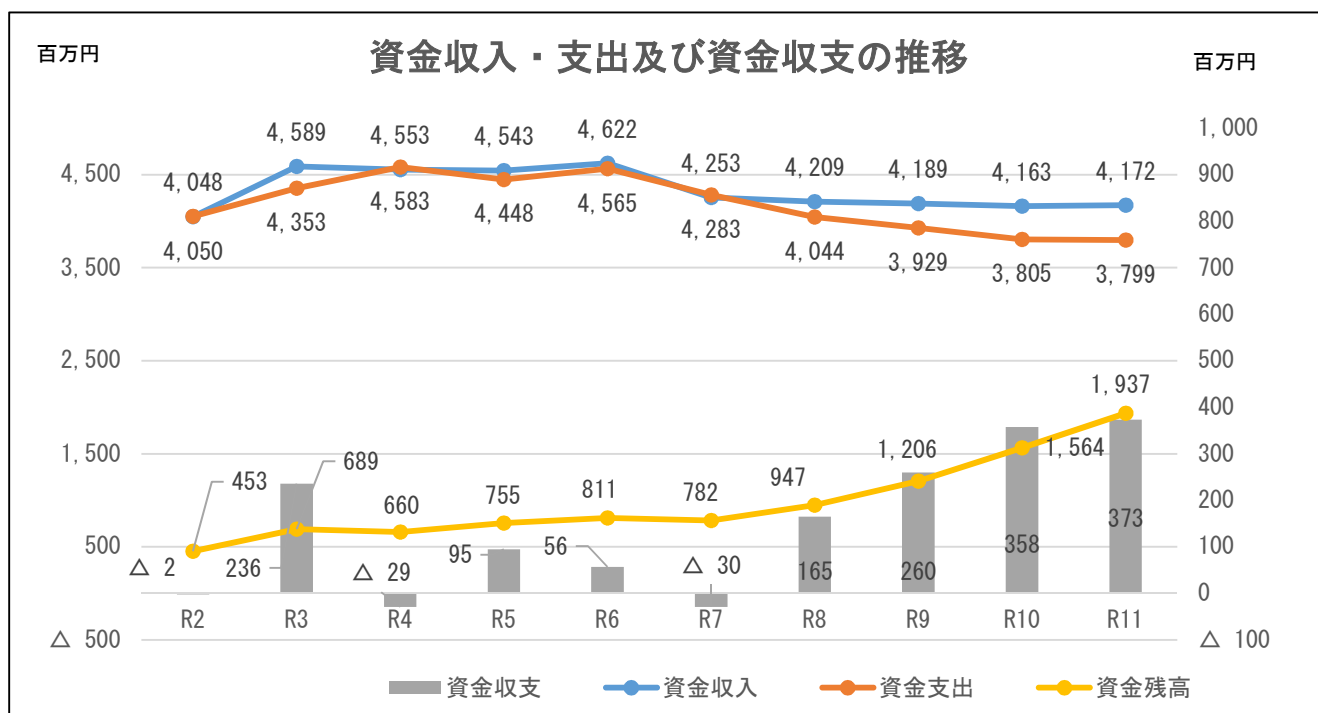
起債の償還ピークが平成 29 年度であり、その後数年間は多額の起債償還が続くため、資本的収支は、10 年間の計画期間を通じて赤字となりますが、収益的収支の留保資金（減価償却費、資産減耗費などから構成）で補てんします。



③ 資金残高

当年度純損益が黒字であっても資金が不足すると必要な支払いができないため、日々資金残高を管理していきます。10年間の計画期間においては、資金収支差額について単年度で赤字になる年もありますが、概ね黒字を確保、期末資金残高については毎年度黒字を確保できる見込みです。

なお、起債償還額が年々減少することに伴い、年々期末資金残高が増加する傾向となります。



④ 一般会計繰入金

一般会計からの繰入金については、総務省基準に基づく基準内繰入金とします。雨水処理に係るものについては、雨水処理負担金、汚水処理に係るものについては、収益的収支に関するものについては一般会計負担金、資本的収支に関するものについては、一般会計出資金として繰り入れます。

基準内繰入金のみで当期純損益は毎年度黒字を確保できる見込みですので、基準外繰入金は予定していません。

(単位：百万円)

区分	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11
雨水処理負担金	62	45	46	47	48	52	53	54	55	57
一般会計負担金	973	930	891	866	628	652	662	673	690	700
一般会計出資金	487	486	481	447	418	302	254	206	146	130
合計	1,522	1,461	1,418	1,360	1,094	1,006	969	933	891	887

6 効率化・経営健全化の取組

(1) 組織、定員、給与に関する事項

■ 効率的な経営

下水道使用料の徴収事務の水道事業への委託、施設維持管理業務の民間への委託等により、経費の節減を図っています。

■ 効率的な組織の整備

水道事業を含めて水道部全体で効率的な組織体制を目指します。具体的には、工事部門、計画管理部門、経理部門にそれぞれ上水道事業と下水道事業の両事業をまとめるなど、組織の効率化の検討を行います。

■ 企業職員の給与の適正化

企業職員の給与の適正化については、市長部局の制度に準じています。

(2) 統合に関する事項

■ 旧農集・今地区

農業集落排水事業・今地区については、今浄化センターにて汚水処理を行っていましたが、処理施設の老朽化、処理能力上の理由により、平成 25 年度末をもって公共下水道（流域下水道）との接続を行い、公共下水道事業へ統合しました。

■ 特環・久々利地区及び農集・塩河、長洞地区

特定環境保全公共下水道事業・久々利地区及び農業集落排水事業・塩河地区、長洞地区については、現在、それぞれ久々利浄化センター、横市川浄化センター及び矢戸川浄化センターにて汚水処理を行っていますが、処理施設の老朽化の状況等を見ながら、公共下水道（流域下水道）への接続を含め、下水道施設の効率的な維持管理の検討を行います。

(3) 広域化に関する事項

■ 木曾川右岸流域浄水事業

各務原浄化センターで汚水処理している 10 市町と連携して、汚水処理原価の低減に係る協議を進めていきます。

(4) 投資の平準化に関する事項

■ 長寿命化計画・ストックマネジメント計画

下水道施設の整備は、短期間に集中して行われたため、その更新の時期も短期間に集中することが予見されます。そうすると、投資も集中することとなりますが、安定的な経営を行うには、計画的に更新時期を見直しすることにより、一定期間に多額の投資を行うことを避ける必要があります。そのためには、施設の劣化などの状態を把握することにより、その更新について優先順位を決めて更新を進めていく

必要があります。

そうしたことから平成 28 年度よりマンホール蓋およびマンホールポンプ制御盤については、長寿命化計画に基づく長寿命化工事を開始し、管渠などについても、施設の状態により今後の更新計画を決めるストックマネジメント計画を策定中です。

(5) 民間の資金・ノウハウの活用に関する事項

PPP/PFI などの民間的経営手法については今後、導入の可能性、公共性と効率性の両立、経営基盤の強化の観点から検討を行います。

また、民間資金の活用について、過去の高金利で借入れを行った起債について借換債として借入れていますが、今後の起債についても民間資金の活用について検討するとともに、短期の資金不足に備えるため、出納取扱金融機関と当座借越契約を締結しています。

(6) 下水道使用料に関する事項

維持管理費と資本費（減価償却費及び支払利息）について使用料と基準内繰入金で賄えることが基本となりますが、現在の下水道使用料水準により「財政シミュレーション」を実施したところ、10 年間の計画期間にわたり、当年度純利益の黒字が見込まれます。

(7) 資金不足に関する事項

10 年間の計画期間にわたる「財政シミュレーション」において単年度資金収支が赤字となる年度もありますが、期末資金残高（資金収支の累積）については黒字を確保していることから資金不足が発生する見込みはありません。

(8) 資金管理・調達に関する事項

資金管理について、工事代金の支払いなどを工事担当者と経理担当者が密に連絡を取ることで、日々の資金残高が不足することのないよう資金管理を徹底します。

(9) 情報公開に関する事項

決算状況については、市の広報誌やホームページを通じて市民への周知を図り、下水道事業への理解と協力が得られるように努めます。

可児市下水道事業 投資・財政計画

(単位：千円)

款 項 目	節	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度
1	下水道事業収益	3,094,000	3,050,385	3,028,830	3,010,432	2,782,462	2,820,365	2,818,165	2,837,441	2,863,910	2,887,789
1	営業収益	1,581,355	1,571,241	1,588,453	1,605,653	1,621,980	1,640,500	1,655,918	1,670,792	1,685,096	1,698,832
	1 下水道使用料	1,506,790	1,524,833	1,541,499	1,557,572	1,573,027	1,587,841	1,601,989	1,615,561	1,628,544	1,640,927
	2 雨水負担金	61,928	45,288	45,834	46,961	47,833	51,539	52,809	54,111	55,432	56,785
	3 その他営業収益	12,637	1,120	1,120	1,120	1,120	1,120	1,120	1,120	1,120	1,120
2	営業外収益	1,512,645	1,479,144	1,440,377	1,404,779	1,160,482	1,179,865	1,162,247	1,166,649	1,178,814	1,188,957
	1 一般会計負担金	972,754	930,296	890,941	866,330	627,732	651,743	661,787	672,575	689,846	699,516
	2 国庫補助金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	3 長期前受金戻入	516,017	524,889	525,477	514,490	508,791	504,163	500,359	493,973	488,867	489,340
	4 雑収益	23,874	23,959	23,959	23,959	23,959	23,959	101	101	101	101
3	特別利益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	1 過年度損益修正益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
2	下水道事業費用	2,592,584	2,552,955	2,560,357	2,549,329	2,554,936	2,563,748	2,591,613	2,606,194	2,625,537	2,652,928
1	営業費用	2,245,384	2,242,688	2,283,930	2,303,815	2,338,898	2,366,746	2,406,759	2,430,009	2,453,908	2,482,973
	1 公共管渠費	99,047	94,780	94,780	94,780	94,780	94,780	94,780	94,780	94,780	94,780
	2 特環管渠費	14,004	11,900	11,900	12,400	12,400	12,400	12,400	12,400	12,400	12,400
	3 特環処理場費	20,177	19,425	19,425	20,425	20,425	20,425	21,425	21,425	21,425	22,425
	4 流域下水道維持管理負担金	613,409	644,229	671,617	687,427	715,044	730,452	758,097	772,980	787,430	801,411
	5 業務費	82,561	83,700	83,700	83,700	83,700	83,700	83,700	83,700	83,700	83,700
	6 総係費	107,474	86,076	86,076	86,176	86,176	86,176	86,276	86,276	86,276	86,276
	7 減価償却費	1,262,161	1,268,578	1,282,432	1,284,907	1,292,373	1,304,813	1,316,081	1,324,448	1,333,897	1,347,981
	8 資産減耗費	41,078	31,000	31,000	31,000	31,000	31,000	31,000	31,000	31,000	31,000
	9 雨水管渠費	5,473	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000
2	営業外費用	346,200	308,967	275,127	244,214	214,738	195,702	183,554	174,885	170,329	168,655
	1 支払利息及び企業債取扱諸費	286,200	248,967	215,127	184,214	158,738	139,702	127,554	118,885	114,329	112,655
	2 消費税及び地方消費税	60,000	60,000	60,000	60,000	56,000	56,000	56,000	56,000	56,000	56,000
3	特別損失	1,000	1,300	1,300	1,300	1,300	1,300	1,300	1,300	1,300	1,300
	1 過年度損益修正損	1,000	1,300	1,300	1,300	1,300	1,300	1,300	1,300	1,300	1,300
	当期純損益	501,416	497,430	468,473	461,103	227,526	256,617	226,552	231,247	238,373	234,861
	当期純損益(税抜)	472,215	473,159	445,176	437,928	203,567	229,767	199,346	208,788	216,048	212,772
3	資本の収入	903,000	1,295,516	1,331,429	1,275,512	1,408,227	1,146,811	1,098,444	1,050,496	990,864	973,999
	1 企業債	319,400	704,800	735,600	713,800	860,300	729,900	729,900	729,900	729,900	729,900
	1 企業債	319,400	704,800	735,600	713,800	860,300	729,900	729,900	729,900	729,900	729,900
	2 出資金	487,290	486,216	481,329	447,212	418,427	302,411	254,044	206,096	146,464	129,599
	1 出資金	487,290	486,216	481,329	447,212	418,427	302,411	254,044	206,096	146,464	129,599
	3 負担金	7,450	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	1 負担金	7,450	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	4 補助金	35,000	70,000	80,000	80,000	95,000	80,000	80,000	80,000	80,000	80,000
	1 補助金	35,000	70,000	80,000	80,000	95,000	80,000	80,000	80,000	80,000	80,000
	5 受益者負担金及び分担金	53,860	34,500	34,500	34,500	34,500	34,500	34,500	34,500	34,500	34,500
	1 受益者負担金及び分担金	53,860	34,500	34,500	34,500	34,500	34,500	34,500	34,500	34,500	34,500
4	資本の支出	2,132,763	2,544,715	2,583,840	2,497,700	2,564,743	2,117,219	2,011,907	1,888,390	1,752,613	1,730,706
	1 建設改良費	466,760	862,474	905,740	887,740	1,053,740	903,140	901,940	901,940	900,740	900,740
	2 償還金	1,666,003	1,682,241	1,678,100	1,609,960	1,511,003	1,214,079	1,109,967	986,450	851,873	829,966
	1 企業債償還金	1,666,003	1,682,241	1,678,100	1,609,960	1,511,003	1,214,079	1,109,967	986,450	851,873	829,966
	資本の収支差額	△ 1,229,763	△ 1,249,199	△ 1,252,411	△ 1,222,188	△ 1,156,516	△ 970,408	△ 913,463	△ 837,894	△ 761,749	△ 756,707
	3条資金収入	2,577,983	2,525,496	2,503,353	2,495,942	2,273,671	2,316,202	2,317,806	2,343,468	2,375,043	2,398,449
	3条資金支出	1,283,866	1,246,220	1,239,768	1,226,265	1,224,406	1,220,778	1,237,375	1,243,589	1,253,483	1,266,790
	3条資金収支	1,294,117	1,279,276	1,263,585	1,269,677	1,049,265	1,095,424	1,080,431	1,099,879	1,121,560	1,131,659
	4条資金収入	895,550	1,295,516	1,331,429	1,275,512	1,408,227	1,146,811	1,098,444	1,050,496	990,864	973,999
	4条資金支出	2,132,763	2,544,715	2,583,840	2,497,700	2,564,743	2,117,219	2,011,907	1,888,390	1,752,613	1,730,706
	4条資金収支	△ 1,237,213	△ 1,249,199	△ 1,252,411	△ 1,222,188	△ 1,156,516	△ 970,408	△ 913,463	△ 837,894	△ 761,749	△ 756,707
	前年度未収金	261,635	260,788	249,316	251,961	254,513	256,967	259,320	261,567	263,724	265,789
	前年度未払金	372,886	312,685	507,025	469,344	519,248	685,448	533,213	533,279	533,279	533,279
	次年度未収金	260,788	249,316	251,961	254,513	256,967	259,320	261,567	263,724	265,789	267,758
	次年度未払金	312,685	507,025	469,344	519,248	685,448	533,213	533,279	533,279	533,279	533,279
	未収未払金収支	△ 59,354	205,812	△ 40,326	47,352	163,746	△ 154,588	△ 2,181	△ 2,157	△ 2,065	△ 1,969
	その他資金収支	28,173	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	資金収支 計	25,723	235,889	△ 29,152	94,841	56,495	△ 29,572	164,787	259,828	357,746	372,983
	期首繰越現金	427,515	453,238	689,127	659,975	754,816	811,311	781,739	946,526	1,206,354	1,564,100
	期末資金残高	453,238	689,127	659,975	754,816	811,311	781,739	946,526	1,206,354	1,564,100	1,937,083

補填財源	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11
当年度分損益勘定留保資金	774,247	774,689	712,302	628,525	461,144	338,018	117,746	0	0	0
当年度分消費税資本の収支調整額	36,910	69,749	72,773	71,136	84,864	72,318	72,318	72,318	72,318	72,318
当年度分利益剰余金予定処分額	128,692	30,680	13,845	6,609	0	0	0	0	0	0
過年度損益勘定留保資金	25,978	12,975	0	75,653	172,892	353,438	493,632	566,230	689,431	684,389
過年度分利益剰余金処分額	271,386	361,106	453,491	440,265	437,616	206,634	229,767	199,346	0	0
合計	1,237,213	1,249,199	1,252,411	1,222,188	1,156,516	970,408	913,463	837,894	761,749	756,707

補填財源使用可能額	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11
当年度分損益勘定留保資金	12,975	0	75,653	172,892	353,438	493,632	728,976	861,475	876,030	889,641
当年度分消費税資本の収支調整額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当年度分利益剰余金処分額	361,106	453,491	440,265	437,616	206,634	229,767	199,346	208,788	216,048	212,772
過年度損益勘定留保資金	0	0	0	0	0	0	0	162,746	334,790	526,431
過年度分利益剰余金処分額	0	0	0	0	0	0	0	0	200,502	404,562
合計	374,081	453,491	515,918	610,508	560,072	723,399	928,322	1,233,009	1,627,370	2,033,406

款	項	目	節	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度
1	下水道事業収益			2,910,669	2,865,894	2,843,913	2,823,181	2,592,765	2,625,381	2,619,733	2,635,276	2,657,529	2,676,436
1	営業収益			1,488,386	1,474,347	1,488,459	1,502,560	1,515,795	1,531,236	1,543,595	1,555,325	1,566,397	1,576,809
	1	下水道使用料		1,413,821	1,427,959	1,441,525	1,454,499	1,466,862	1,478,597	1,489,686	1,500,114	1,509,865	1,518,924
	2	雨水負担金		61,928	45,288	45,834	46,961	47,833	51,539	52,809	54,111	55,432	56,785
	3	その他営業収益		12,637	1,100	1,100	1,100	1,100	1,100	1,100	1,100	1,100	1,100
2	営業外収益			1,422,283	1,391,547	1,355,454	1,320,621	1,076,970	1,094,145	1,076,138	1,079,951	1,091,132	1,099,627
	1	一般会計負担金		916,167	876,600	839,907	816,130	578,649	600,445	610,093	620,087	636,117	644,107
	2	国庫補助金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	3	長期前受金戻入		482,246	490,996	491,596	480,540	474,370	469,749	465,952	459,771	454,922	455,427
	4	雑収益		23,870	23,951	23,951	23,951	23,951	23,951	93	93	93	93
3	特別利益			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	1	過年度損益修正益		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
2	下水道事業費用			2,391,747	2,356,993	2,366,176	2,355,488	2,362,002	2,371,718	2,397,835	2,412,523	2,431,539	2,457,205
1	営業費用			2,067,099	2,066,465	2,105,999	2,122,995	2,156,306	2,183,072	2,220,106	2,242,492	2,265,365	2,292,238
	1	公共管渠費		99,047	94,780	94,780	94,780	94,780	94,780	94,780	94,780	94,780	94,780
	2	特環管渠費		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	3	特環処理場費		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	4	流域下水道維持管理負担金		581,802	610,707	636,415	651,134	677,017	691,322	717,190	730,928	744,200	756,971
	5	業務費		78,563	79,600	79,600	79,600	79,600	79,600	79,600	79,600	79,600	79,600
	6	総係費		93,655	73,990	73,990	73,990	73,990	73,990	73,990	73,990	73,990	73,990
	7	減価償却費		1,167,481	1,174,388	1,188,214	1,190,491	1,197,919	1,210,380	1,221,546	1,230,194	1,239,795	1,253,897
	8	資産減耗費		41,078	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000
	9	雨水管渠費		5,473	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000
2	営業外費用			323,709	289,528	259,177	231,493	204,696	187,646	176,729	169,031	165,174	163,967
	1	支払利息及び企業債取扱諸費		267,355	233,528	203,177	175,493	152,696	135,646	124,729	117,031	113,174	111,967
	2	消費税及び地方消費税		56,354	56,000	56,000	56,000	52,000	52,000	52,000	52,000	52,000	52,000
3	特別損失			939	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
	1	過年度損益修正損		939	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
	当期純損益			518,922	508,901	477,737	467,693	230,763	253,663	221,898	222,753	225,990	219,231
	当期純損益(税抜き)			489,798	484,171	454,110	444,225	206,634	229,767	199,346	200,502	204,060	197,638
3	資本的収入			843,620	1,244,516	1,280,295	1,228,885	1,364,332	1,114,268	1,069,790	1,027,017	973,044	962,362
	1	企業債		309,400	704,800	735,600	713,800	860,300	729,900	729,900	729,900	729,900	729,900
	1	企業債		309,400	704,800	735,600	713,800	860,300	729,900	729,900	729,900	729,900	729,900
	2	出資金		441,110	438,716	433,695	404,085	378,032	273,368	228,890	186,117	132,144	121,462
	1	出資金		441,110	438,716	433,695	404,085	378,032	273,368	228,890	186,117	132,144	121,462
	3	負担金		7,450	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	1	負担金		7,450	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	4	補助金		35,000	70,000	80,000	80,000	95,000	80,000	80,000	80,000	80,000	80,000
	1	補助金		35,000	70,000	80,000	80,000	95,000	80,000	80,000	80,000	80,000	80,000
	5	受益者負担金及び分担金		50,660	31,000	31,000	31,000	31,000	31,000	31,000	31,000	31,000	31,000
	1	受益者負担金及び分担金		50,660	31,000	31,000	31,000	31,000	31,000	31,000	31,000	31,000	31,000
4	資本的支出			1,997,668	2,414,205	2,456,296	2,381,770	2,462,952	2,040,059	1,943,596	1,832,751	1,708,972	1,699,412
	1	建設改良費		446,927	848,970	892,236	874,236	1,040,236	889,636	888,436	888,436	887,236	887,236
	2	償還金		1,550,741	1,565,235	1,564,060	1,507,534	1,422,716	1,150,423	1,055,160	944,315	821,736	812,176
	1	企業債償還金		1,550,741	1,565,235	1,564,060	1,507,534	1,422,716	1,150,423	1,055,160	944,315	821,736	812,176
	資本的収支差額			△ 1,154,048	△ 1,169,689	△ 1,176,001	△ 1,152,885	△ 1,098,620	△ 925,791	△ 873,806	△ 805,734	△ 735,928	△ 737,050
	3	資金収入		2,428,423	2,374,898	2,352,317	2,342,641	2,118,395	2,155,632	2,153,781	2,175,505	2,202,607	2,221,009
	3	資金支出		1,178,502	1,146,255	1,141,612	1,128,647	1,127,733	1,124,988	1,139,939	1,145,979	1,155,394	1,166,958
	3	資金収支		1,249,921	1,228,643	1,210,705	1,213,994	990,662	1,030,644	1,013,842	1,029,526	1,047,213	1,054,051
	4	資金収入		836,170	1,244,516	1,280,295	1,228,885	1,364,332	1,114,268	1,069,790	1,027,017	973,044	962,362
	4	資金支出		1,997,668	2,414,205	2,456,296	2,381,770	2,462,952	2,040,059	1,943,596	1,832,751	1,708,972	1,699,412
	4	資金収支		△ 1,161,498	△ 1,169,689	△ 1,176,001	△ 1,152,885	△ 1,098,620	△ 925,791	△ 873,806	△ 805,734	△ 735,928	△ 737,050
		前年度未収金		244,982	244,199	232,622	234,765	236,815	238,768	240,622	242,374	244,022	245,563
		前年度未払金		360,193	297,176	493,229	455,548	505,298	671,498	519,263	519,263	519,263	519,263
		次年度未収金		244,199	232,622	234,765	236,815	238,768	240,622	242,374	244,022	245,563	246,994
		次年度未払金		297,176	493,229	455,548	505,298	671,498	519,263	519,263	519,263	519,263	519,263
		未収未払金収支		△ 62,234	207,630	△ 39,824	47,700	164,247	△ 154,089	△ 1,752	△ 1,648	△ 1,541	△ 1,431
		その他資金収支		28,173									
		資金収支計		54,362	266,584	△ 5,120	108,809	56,289	△ 49,236	138,284	222,144	309,744	315,570
		期首繰越現金		415,125	469,487	736,071	730,951	839,760	896,049	846,813	985,097	1,207,241	1,516,985
		期末資金残高		469,487	736,071	730,951	839,760	896,049	846,813	985,097	1,207,241	1,516,985	1,832,555

補填財源	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11
当年度分損益勘定留保資金	726,313	713,392	650,965	567,059	404,476	298,994	101,312	0	0	0
当年度分消費税資本的収支調整額	35,107	68,521	71,545	69,908	83,636	71,090	71,090	71,090	71,090	71,090
当年度分利益剰余金予定処分額	128,692	26,670	0	0	0	0	0	0	0	0
過年度損益勘定留保資金	0	0	0	75,653	172,892	349,073	471,637	535,298	664,838	665,960
過年度分利益剰余金処分額	271,386	361,106	453,491	440,265	437,616	206,634	229,767	199,346	0	0
合計	1,161,498	1,169,689	1,176,001	1,152,885	1,098,620	925,791	873,806	805,734	735,928	737,050
	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
補填財源使用可能額	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11
当年度分損益勘定留保資金	0	0	75,653	172,892	349,073	471,637	684,282	800,423	814,873	828,470
当年度分消費税資本的収支調整額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当年度分利益剰余金処分額	361,106	453,491	440,265	437,616	206,634	229,767	199,346	200,502	204,060	197,638
過年度損益勘定留保資金	0	0	0	0	0	0	0	148,984	284,569	433,482
過年度分利益剰余金処分額	0	0	0	0	0	0	0	0	200,502	404,562
合計	361,106	453,491	515,918	610,508	555,707	701,404	883,628	1,149,909	1,504,004	1,864,152

款 項 目	節	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度
1	下水道事業収益	183,331	184,491	184,917	187,251	189,697	194,984	198,432	202,165	206,381	211,353
1	営業収益	92,969	96,894	99,994	103,093	106,185	109,264	112,323	115,467	118,699	122,023
	1 下水道使用料	92,969	96,874	99,974	103,073	106,165	109,244	112,303	115,447	118,679	122,003
	2 雨水負担金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	3 その他営業収益	0	20	20	20	20	20	20	20	20	20
2	営業外収益	90,362	87,597	84,923	84,158	83,512	85,720	86,109	86,698	87,682	89,330
	1 一般会計負担金	56,587	53,696	51,034	50,200	49,083	51,298	51,694	52,488	53,729	55,409
	2 国庫補助金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	3 長期前受金戻入	33,771	33,893	33,881	33,950	34,421	34,414	34,407	34,202	33,945	33,913
	4 雑収益	4	8	8	8	8	8	8	8	8	8
3	特別利益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	1 過年度損益修正益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
2	下水道事業費用	200,837	195,962	194,181	193,841	192,934	192,030	193,778	193,671	193,998	195,723
1	営業費用	178,285	176,223	177,931	180,820	182,592	183,674	186,653	187,517	188,543	190,735
	1 公共管渠費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	2 特環管渠費	14,004	11,900	11,900	12,400	12,400	12,400	12,400	12,400	12,400	12,400
	3 特環処理場費	20,177	19,425	19,425	20,425	20,425	20,425	21,425	21,425	21,425	22,425
	4 流域下水道維持管理負担金	31,607	33,522	35,202	36,293	38,027	39,130	40,907	42,052	43,230	44,440
	5 業務費	3,998	4,100	4,100	4,100	4,100	4,100	4,100	4,100	4,100	4,100
	6 総係費	13,819	12,086	12,086	12,186	12,186	12,186	12,286	12,286	12,286	12,286
	7 減価償却費	94,680	94,190	94,218	94,416	94,454	94,433	94,535	94,254	94,102	94,084
	8 資産減耗費	0	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
	9 雨水管渠費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
2	営業外費用	22,491	19,439	15,950	12,721	10,042	8,056	6,825	5,854	5,155	4,688
	1 支払利息及び企業債取扱諸費	18,845	15,439	11,950	8,721	6,042	4,056	2,825	1,854	1,155	688
	2 消費税及び地方消費税	3,646	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000
3	特別損失	61	300	300	300	300	300	300	300	300	300
	1 過年度損益修正損	61	300	300	300	300	300	300	300	300	300
	当期純損益	△ 17,506	△ 11,471	△ 9,264	△ 6,590	△ 3,237	2,954	4,654	8,494	12,383	15,630
	当期純損益(税抜き)	△ 17,583	△ 11,012	△ 8,934	△ 6,297	△ 3,067	0	0	8,286	11,988	15,134
3	資本的収入	59,380	51,000	51,134	46,627	43,895	32,543	28,654	23,479	17,820	11,637
1	企業債	10,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	1 企業債	10,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0
2	出資金	46,180	47,500	47,634	43,127	40,395	29,043	25,154	19,979	14,320	8,137
	1 出資金	46,180	47,500	47,634	43,127	40,395	29,043	25,154	19,979	14,320	8,137
3	負担金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	1 負担金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
4	補助金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	1 補助金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
5	受益者負担金及び分担金	3,200	3,500	3,500	3,500	3,500	3,500	3,500	3,500	3,500	3,500
	1 受益者負担金及び分担金	3,200	3,500	3,500	3,500	3,500	3,500	3,500	3,500	3,500	3,500
4	資本的支出	135,095	130,510	127,544	115,930	101,791	77,160	68,311	55,639	43,641	31,294
1	建設改良費	19,833	13,504	13,504	13,504	13,504	13,504	13,504	13,504	13,504	13,504
2	償還金	115,262	117,006	114,040	102,426	88,287	63,656	54,807	42,135	30,137	17,790
	1 企業債償還金	115,262	117,006	114,040	102,426	88,287	63,656	54,807	42,135	30,137	17,790
	資本的収支差額	△ 75,715	△ 79,510	△ 76,410	△ 69,303	△ 57,896	△ 44,617	△ 39,657	△ 32,160	△ 25,821	△ 19,657
	3 条資金収入	149,560	150,598	151,036	153,301	155,276	160,570	164,025	167,963	172,436	177,440
	3 条資金支出	105,364	99,965	98,156	97,618	96,673	95,790	97,436	97,610	98,089	99,832
	3 条資金収支	44,196	50,633	52,880	55,683	58,603	64,780	66,589	70,353	74,347	77,608
	4 条資金収入	59,380	51,000	51,134	46,627	43,895	32,543	28,654	23,479	17,820	11,637
	4 条資金支出	135,095	130,510	127,544	115,930	101,791	77,160	68,311	55,639	43,641	31,294
	4 条資金収支	△ 75,715	△ 79,510	△ 76,410	△ 69,303	△ 57,896	△ 44,617	△ 39,657	△ 32,160	△ 25,821	△ 19,657
	前年度未収金	16,653	16,589	16,694	17,196	17,698	18,199	18,698	19,193	19,702	20,226
	前年度未払金	12,693	15,509	13,796	13,796	13,950	13,950	13,950	14,016	14,016	14,016
	次年度未収金	16,589	16,694	17,196	17,698	18,199	18,698	19,193	19,702	20,226	20,764
	次年度未払金	15,509	13,796	13,796	13,950	13,950	14,016	14,016	14,016	14,016	14,016
	未収未払金収支	2,880	△ 1,818	△ 502	△ 348	△ 501	△ 499	△ 429	△ 509	△ 524	△ 538
	その他資金収支										
	資金収支 計	△ 28,639	△ 30,695	△ 24,032	△ 13,968	206	19,664	26,503	37,684	48,002	57,413
	期首繰越現金	12,390	△ 16,249	△ 46,944	△ 70,976	△ 84,944	△ 84,738	△ 65,074	△ 38,571	△ 887	47,115
	期末資金残高	△ 16,249	△ 46,944	△ 70,976	△ 84,944	△ 84,738	△ 65,074	△ 38,571	△ 887	47,115	104,528

補填財源	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11
当年度分損益勘定留保資金	47,934	61,297	61,337	61,466	56,668	39,024	16,434	0	0	0
当年度分消費税資本的収支調整額	1,803	1,228	1,228	1,228	1,228	1,228	1,228	1,228	1,228	1,228
当年度分利益剰余金予定処分額	0	4,010	13,845	6,609	0	0	0	0	0	0
過年度分損益勘定留保資金	25,978	12,975	0	0	0	4,365	21,995	30,932	24,593	18,429
過年度分利益剰余金処分額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	75,715	79,510	76,410	69,303	57,896	44,617	39,657	32,160	25,821	19,657

補填財源使用可能額	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11
当年度分損益勘定留保資金	12,975	0	0	0	4,365	21,995	44,694	61,052	61,157	61,171
当年度分消費税資本的収支調整額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当年度分利益剰余金処分額	0	0	0	0	0	0	0	8,286	11,988	15,134
過年度分損益勘定留保資金	0	0	0	0	0	0	0	13,762	50,221	92,949
過年度分利益剰余金処分額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	12,975	0	0	0	4,365	21,995	44,694	83,100	123,366	169,254

◆可児市下水道事業会計 予定損益計算書

(単位：千円、税抜)

公共+特環	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11
1. 総収益 (B) + (C) + (G) (A)	2,955,887	2,911,662	2,888,591	2,868,733	2,639,358	2,675,914	2,672,428	2,690,470	2,715,759	2,738,512
(1) 営業収益 (B)	1,443,244	1,432,518	1,448,214	1,463,954	1,478,876	1,496,049	1,510,181	1,523,821	1,536,945	1,549,555
ア 下水道使用料	1,369,809	1,386,212	1,401,362	1,415,975	1,430,025	1,443,492	1,456,354	1,468,692	1,480,495	1,491,752
イ 雨水処理負担金	61,928	45,288	45,834	46,961	47,833	51,539	52,809	54,111	55,432	56,785
ウ 受託工事収益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
エ その他営業収益	11,507	1,018	1,018	1,018	1,018	1,018	1,018	1,018	1,018	1,018
(ア) 流域下水道管理運営費負担金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(イ) その他	11,507	1,018	1,018	1,018	1,018	1,018	1,018	1,018	1,018	1,018
(2) 営業外収益 (C)	1,512,643	1,479,144	1,440,377	1,404,779	1,160,482	1,179,865	1,162,247	1,166,649	1,178,814	1,188,957
ア 受取利息及び配当金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
イ 受託工事収益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
ウ 国庫補助金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
エ 都道府県補助金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
オ 他会計補助金	972,754	930,296	890,941	866,330	627,732	651,743	661,787	672,575	689,846	699,516
カ 長期前受金戻入	516,015	524,889	525,477	514,490	508,791	504,163	500,359	493,973	488,867	489,340
キ 資本費繰入収益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
ク 雑収益	23,874	23,959	23,959	23,959	23,959	23,959	101	101	101	101
2. 総費用 (E) + (F) + (H) (D)	2,483,672	2,438,503	2,443,415	2,430,805	2,435,791	2,443,203	2,468,454	2,481,682	2,499,711	2,525,740
(1) 営業費用 (E)	2,164,921	2,156,711	2,195,463	2,213,766	2,246,338	2,272,786	2,310,185	2,332,082	2,354,667	2,382,370
ア 管渠費	107,762	98,278	98,278	98,733	98,733	98,733	98,733	98,733	98,733	98,733
イ ポンプ場費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
ウ 処理場費	18,342	17,208	17,208	18,118	18,118	18,118	19,027	19,027	19,027	19,936
エ 受託工事費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
オ 業務費	76,193	75,360	75,360	75,360	75,360	75,360	75,360	75,360	75,360	75,360
カ 総係費	103,768	80,624	80,624	80,714	80,714	80,714	80,805	80,805	80,805	80,805
キ 減価償却費	1,262,161	1,268,578	1,282,432	1,284,907	1,292,373	1,304,813	1,316,081	1,324,448	1,333,897	1,347,981
ク 資産減耗費	39,051	31,000	31,000	31,000	31,000	31,000	31,000	31,000	31,000	31,000
ケ 流域下水道管理運営費負担金	557,644	585,663	610,561	624,934	650,040	664,048	689,179	702,709	715,845	728,555
コ その他営業費用	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) 営業外費用 (F)	317,843	280,610	246,770	215,857	188,271	169,235	157,087	148,418	143,862	142,188
ア 支払利息	286,200	248,967	215,127	184,214	158,738	139,702	127,554	118,885	114,329	112,655
イ 企業債取扱諸費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
ウ 受託工事費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
エ 繰延勘定償却	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
オ その他営業外費用	31,643	31,643	31,643	31,643	29,533	29,533	29,533	29,533	29,533	29,533
3. 経常利益 [(B+C)-(E+F)]	473,123	474,341	446,358	439,110	204,749	233,893	205,156	209,970	217,230	213,954
4. 経常損失 (Δ)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
5. 特別利益 (G)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(1) 他会計繰入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) 固定資産売却益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(3) その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
6. 特別損失 (H)	908	1,182	1,182	1,182	1,182	1,182	1,182	1,182	1,182	1,182
(1) 職員給与費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) その他	908	1,182	1,182	1,182	1,182	1,182	1,182	1,182	1,182	1,182
7. 純利益 (A) - (D)	472,215	473,159	445,176	437,928	203,567	232,711	203,974	208,788	216,048	212,772
8. 純損失 (Δ)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
9. 前年度繰越利益剰余金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
10. その他未処分利益剰余金変動額	544,652	472,215	473,159	445,176	437,928	203,567	232,711	203,974	208,788	216,048
11. 当年度未処分利益剰余金	1,043,949	959,989	915,367	869,124	618,581	407,067	404,407	383,428	400,130	412,400

◆可児市下水道事業会計 予定損益計算書【公共】

(単位：千円、税抜)

公共	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11
1. 総収益 (B) + (C) + (G) (A)	2,781,010	2,735,980	2,712,765	2,690,854	2,459,314	2,490,863	2,484,207	2,498,802	2,520,169	2,538,252
(1) 営業収益 (B)	1,358,727	1,344,433	1,357,311	1,370,233	1,382,344	1,396,718	1,408,069	1,418,851	1,429,037	1,438,625
ア 下水道使用料	1,285,292	1,298,145	1,310,477	1,322,272	1,333,511	1,344,179	1,354,260	1,363,740	1,372,605	1,380,840
イ 雨水処理負担金	61,928	45,288	45,834	46,961	47,833	51,539	52,809	54,111	55,432	56,785
ウ 受託工事収益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
エ その他営業収益	11,507	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
(ア) 流域下水道管理運営費負担金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(イ) その他	11,507	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
(2) 営業外収益 (C)	1,422,283	1,391,547	1,355,454	1,320,621	1,076,970	1,094,145	1,076,138	1,079,951	1,091,132	1,099,627
ア 受取利息及び配当金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
イ 受託工事収益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
ウ 国庫補助金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
エ 都道府県補助金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
オ 他会計補助金	916,167	876,600	839,907	816,130	578,649	600,445	610,093	620,087	636,117	644,107
カ 長期前受金戻入	482,246	490,996	491,596	480,540	474,370	469,749	465,952	459,771	454,922	455,427
キ 資本費繰入収益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
ク 雑収益	23,870	23,951	23,951	23,951	23,951	23,951	93	93	93	93
2. 総費用 (E) + (F) + (H) (D)	2,291,212	2,251,809	2,258,655	2,246,629	2,252,680	2,261,096	2,284,861	2,298,300	2,316,109	2,340,614
(1) 営業費用 (E)	1,993,284	1,987,839	2,025,036	2,040,694	2,071,652	2,097,118	2,131,800	2,152,937	2,174,603	2,200,315
ア 管渠費	95,034	88,005	88,005	88,005	88,005	88,005	88,005	88,005	88,005	88,005
イ ポンプ場費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
ウ 処理場費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
エ 受託工事費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
オ 業務費	72,536	71,605	71,605	71,605	71,605	71,605	71,605	71,605	71,605	71,605
カ 総係費	90,271	68,653	68,653	68,653	68,653	68,653	68,653	68,653	68,653	68,653
キ 減価償却費	1,167,481	1,174,388	1,188,214	1,190,491	1,197,919	1,210,380	1,221,546	1,230,194	1,239,795	1,253,897
ク 資産減耗費	39,051	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000
ケ 流域下水道管理運営費負担金	528,911	555,188	578,559	591,940	615,470	628,475	651,991	664,480	676,545	688,155
コ その他営業費用	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) 営業外費用 (F)	297,075	263,061	232,710	205,026	180,119	163,069	152,152	144,454	140,597	139,390
ア 支払利息	267,355	233,528	203,177	175,493	152,696	135,646	124,729	117,031	113,174	111,967
イ 企業債取扱諸費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
ウ 受託工事費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
エ 繰延勘定償却	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
オ その他営業外費用	29,720	29,533	29,533	29,533	27,423	27,423	27,423	27,423	27,423	27,423
3. 経常利益 [(B+C)-(E+F)]	490,651	485,080	455,019	445,134	207,543	230,676	200,255	201,411	204,969	198,547
4. 経常損失 (Δ)										
5. 特別利益 (G)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(1) 他会計繰入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) 固定資産売却益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(3) その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
6. 特別損失 (H)	853	909	909	909	909	909	909	909	909	909
(1) 職員給与費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) その他	853	909	909	909	909	909	909	909	909	909
7. 純利益 (A) - (D)	489,798	484,171	454,110	444,225	206,634	229,767	199,346	200,502	204,060	197,638
8. 純損失 (Δ)										
9. 前年度繰越利益剰余金										
10. その他未処分利益剰余金変動額	557,119	489,798	484,171	454,110	444,225	206,634	229,767	199,346	200,502	204,060
11. 当年度未処分利益剰余金	1,046,917	973,969	938,281	898,335	650,859	436,401	429,113	399,848	404,562	401,698

◆可児市下水道事業会計 予定損益計算書【特環】

(単位：千円、税抜)

特環	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11
1. 総収益 (B) + (C) + (G) (A)	174,877	175,682	175,826	177,879	180,044	185,051	188,221	191,668	195,590	200,260
(1) 営業収益 (B)	84,517	88,085	90,903	93,721	96,532	99,331	102,112	104,970	107,908	110,930
ア 下水道使用料	84,517	88,067	90,885	93,703	96,514	99,313	102,094	104,952	107,890	110,912
イ 雨水処理負担金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
ウ 受託工事収益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
エ その他営業収益	0	18	18	18	18	18	18	18	18	18
(ア) 流域下水道管理運営費負担金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(イ) その他	0	18	18	18	18	18	18	18	18	18
(2) 営業外収益 (C)	90,360	87,597	84,923	84,158	83,512	85,720	86,109	86,698	87,682	89,330
ア 受取利息及び配当金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
イ 受託工事収益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
ウ 国庫補助金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
エ 都道府県補助金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
オ 他会計補助金	56,587	53,696	51,034	50,200	49,083	51,298	51,694	52,488	53,729	55,409
カ 長期前受金戻入	33,769	33,893	33,881	33,950	34,421	34,414	34,407	34,202	33,945	33,913
キ 資本費繰入収益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
ク 雑収益	4	8	8	8	8	8	8	8	8	8
2. 総費用 (E) + (F) + (H) (D)	192,460	186,694	184,760	184,176	183,111	182,107	183,593	183,382	183,602	185,126
(1) 営業費用 (E)	171,637	168,872	170,427	173,072	174,686	175,668	178,385	179,145	180,064	182,055
ア 管渠費	12,728	10,273	10,273	10,728	10,728	10,728	10,728	10,728	10,728	10,728
イ ポンプ場費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
ウ 処理場費	18,342	17,208	17,208	18,118	18,118	18,118	19,027	19,027	19,027	19,936
エ 受託工事費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
オ 業務費	3,657	3,755	3,755	3,755	3,755	3,755	3,755	3,755	3,755	3,755
カ 総係費	13,497	11,971	11,971	12,061	12,061	12,061	12,152	12,152	12,152	12,152
キ 減価償却費	94,680	94,190	94,218	94,416	94,454	94,433	94,535	94,254	94,102	94,084
ク 資産減耗費	0	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
ケ 流域下水道管理運営費負担金	28,733	30,475	32,002	32,994	34,570	35,573	37,188	38,229	39,300	40,400
コ その他営業費用	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) 営業外費用 (F)	20,768	17,549	14,060	10,831	8,152	6,166	4,935	3,964	3,265	2,798
ア 支払利息	18,845	15,439	11,950	8,721	6,042	4,056	2,825	1,854	1,155	688
イ 企業債取扱諸費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
ウ 受託工事費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
エ 繰延勘定償却	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
オ その他営業外費用	1,923	2,110	2,110	2,110	2,110	2,110	2,110	2,110	2,110	2,110
3. 経常利益 [(B+C) - (E+F)]	△ 17,528	△ 10,739	△ 8,661	△ 6,024	△ 2,794	3,217	4,901	8,559	12,261	15,407
4. 経常損失 (△)										
5. 特別利益 (G)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(1) 他会計繰入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) 固定資産売却益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(3) その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
6. 特別損失 (H)	55	273	273	273	273	273	273	273	273	273
(1) 職員給与費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) その他	55	273	273	273	273	273	273	273	273	273
7. 純利益 (A) - (D)	0	0	0	0	0	2,944	4,628	8,286	11,988	15,134
8. 純損失 (△)	17,583	11,012	8,934	6,297	3,067	0	0	0	0	0
9. 前年度繰越利益剰余金										
10. その他未処分利益剰余金変動額	14,615	△ 2,968	△ 13,980	△ 22,914	△ 29,211	△ 32,278	△ 29,334	△ 24,706	△ 16,420	△ 4,432
11. 当年度未処分利益剰余金	△ 2,968	△ 13,980	△ 22,914	△ 29,211	△ 32,278	△ 29,334	△ 24,706	△ 16,420	△ 4,432	10,702

参考資料（用語の解説）

【起債、企業債】

地方公共団体が行う借入れを地方債といい、公営企業会計における地方債については企業債といいます。その借入れを行うこと、または行った借入れを起債といいます。借入れの返済について、その元本部分については償還元金、利子部分については償還利子といい、元金と利子をあわせたものを起債元利償還金といいます。また、未返済の借入金元金のことを起債残高といいます。地方公共団体が行う借入れは、国との協議における同意や届出などが必要とされており、借入れできる金額についても、決められた事業の事業費の一定割合について認められるなど制限があります。

【基準内繰入・基準外繰入】

一般会計が下水道事業の運営に対して負担すべき経費は、総務省が繰出基準を示して明確に決められています。基準に基づいて一般会計から繰り入れたものを基準内繰入、基準にない繰り入れを基準外繰入といいます。

【木曾川右岸流域下水道】

岐阜県内の 10 市町が整備、管理する流域関連公共下水道から排出された汚水を処理するために、岐阜県が整備した幹線管渠、中継ポンプ場、終末処理場等の総称。終末処理場は、各務原市にあります。

【キャッシュフロー計算書】

財務諸表の一つで、企業の一会計期間における資金の増減を営業活動・投資活動・財務活動ごとに区分して示したものです。キャッシュフロー計算書の作成目的は、損益計算書とは別の観点から企業の資金状況を開示、すなわち企業の現金創出能力と支払い能力を査定するのに役立つ情報を提供することと、利益の質を評価するのに役立つ情報を提供することにあります。

【下水道事業ストックマネジメント】

下水道施設全体の中長期的な施設状態を予測し、維持管理、改築を一体的にとらえて効率的に管理すること。ストックマネジメント計画とは、老朽化する施設の改築・修繕について、点検・調査の結果からリスク評価を行い、優先順位をつけて計画的に行うものです。

【下水道普及率】

下水道がどのくらい整備されているかを表す指標。その地域の人口のうち、下水道を利用できる人口の割合のこと。

【減価償却】

公営企業会計においては、管渠や処理施設などの資産の取得を行った場合、その取得金額を取得時に費用計上するのではなく、資産の耐用年数に応じて毎年少しずつ費用化します。これを減価償却といいます。

【現金主義】

収益や費用が発生した時点ではなく、現金の収入や支出があった時点で取引を認識し、計上します。官公庁会計で採用されています。

【地方公営企業会計】

市の会計は、一般会計、特別会計とも現金主義に基づく単式簿記による会計方式を取っています。この方法は、収入支出の規模を見ることおよび歳出の内容のチェックには適していますが、資産の実態や事業の収益性を見ることには適していません。地方公営企業会計は、企業会計に準じた発生主義に基づく複式簿記による会計方式であるので、貸借対照表、損益計算書等の財務諸表を作成することにより、公営企業の経営成績、財政状態を把握することができます。

【損益計算書】

財務諸表の一つで、一会計期間の企業の業績（経営成績）を明らかにするために、その期間に得た全ての収益や費用を一つの表に表示した報告書のこと。

【貸借対照表】

財務諸表の一つで、企業の財政状態を明らかにするために、一定の時点（期末時点）において当該企業の保有する全ての資産、負債および資本を総括的に表示した報告書のこと。

【地方公営企業】

地方公共団体が経営する企業を総称して地方公営企業といいます。代表的なものとして水道事業、病院事業、下水道事業などがあります。

【長期前受金】

補助金や一般会計負担金等を使って償却資産を取得した場合、購入価額全額を資産に計上し、補助金等を「長期前受金」として負債計上します。

【長期前受金戻入】

施設の整備に対する補助金などは、現金主義である特別会計においては、単年度（収入した年度）で全部を収入としますが、発生主義である公営企業会計においては、取得した資産の減価償却による費用化にあわせて毎年収益化します。これを長期前受金戻入といいます。

【長寿命化計画】

下水道事業を行うにあたって必要なインフラ（管渠、ポンプ、処理場など）は、経年により大規模な修繕、取替えなどを行う必要が出てきます。そのためには、多大な更新費用が掛かることが想定されます。そのため、取替えが必要となる前に、修繕を行うなどして、インフラの耐用年数を延ばす工事を計画的に行います。

【当年度純損益】

公営企業会計における1会計年度に計上されるすべての収益から、すべての費用を差し引いて計算される当期の最終的な純利益のことであり、企業の業績（経営成績）を表します。

【発生主義】

現金の収入や支出に関係なく、経済的事象の発生または変化に基づきその時点で収益または費用を計上しなければならないとする考え方で、民間企業の会計で採用されています。

【法適用・法適】

地方公営企業法を地方自治体の公営企業に適用することを法適用といい、財務のみを適用する一部適用と組織労務規定なども適用する全部適用があります。また、地方公営企業法を適用していないことを法非適用・法非適といいます。

【モニタリング】

「モニタリング」とは、内部統制が有効に機能していることを継続的に評価するプロセスをいい、モニタリングにより、内部統制は常に監視、評価及び是正されることとなります。つまり、将来目標を設定し、実績値と計画値の差を測り要因分析を行うことで、計画を達成するためのアクション（見直し、修正、改善策等）に反映させるしくみのことです。

【ライフサイクルコスト】

施設・設備における新規整備、維持、修繕、改築等を含めた生涯費用の総計のこと。

【PPP／PFI】

公共と民間が連携して公共サービスを行うしくみをPPPといい、代表的なものとして指定管理者制度や包括的民間委託、PFIなどがあります。PFIは、公共施設等の設計、建設、維持管理及び運営に、民間の資金とノウハウを活用し、公共サービスの提供を民間主導で行うことで、効率的かつ効果的なサービスの提供を図るものです。